

< 30-03 > 令和 2 年度京都府普及指導活動外部評価結果

課題名	集落における移住者の受け皿体制づくり	人づくり・絆づくり	南丹農業改良普及センター
(1) 普及指導事項（評価対象） ①新規就農希望者の確保に向けた条件提案書等の活用 ②移住者向け条件提案書を活用した新規就農希望者誘致活動		(2) 普及指導対象 ①南丹市美山町又林集落（19 世帯 53 人） ②京丹波町中集落（33 世帯 78 人）	
(3) 活動内容と成果			
将来の集落の姿の共有や移住者受入に向けた動きにつなげるため、①南丹市美山町又林集落では集落役員に働きかけてヒアリング調査や話し合い、②京丹波町中集落では集落住民全員を対象とした将来の農地維持や後継者に関するアンケートの実施を働きかけた。これらの意見や結果を基に、①、②ともに、移住希望者に提示できる条件提案書条の作成を支援した。また、集落を知ってもらう機会を作るため、農作業体験の実施と条件提案書を活用した交流を集落役員に提案し、移住者確保に向けたPRの取組を促した。 その結果、①、②ともに、将来の集落の姿（農地の維持）に対する危機感を集落内で共有でき、移住者の受入について合意形成が進んだ。また、集落が移住者（新規就農者）のイメージを具体化し、移住希望者に提示できる条件提案書が作成された。田舎暮らしに興味のある都市住民に対して、移住先（就農先）として集落のPRを始めた。 ① 新規就農希望者の確保に向けた条件提案書等の活用 移住希望者（新規就農希望者）の募集と集落のPRを兼ねた農作業体験に取り組むことができ、この経験を活かして個別の問い合わせに対応できるようになった。 ② 移住者向け条件提案書を活用した新規就農希望者誘致活動 集落内の空き屋について、移住希望者向けのお試し住宅として提供（借家）してもらえよう家主の協力が得られるなど、受入体制の整備が進んだ。			
(4) コメント		(5) 普及指導計画への反映状況、今後の活動等	
<対象の問題解決のため効果的なねらいと働きかけになっていたか> 一步一步着実に進められ、集落の危機意識が共有されたこと、地域リーダーを中心とした主体的な協議の場ができたことは評価できる。集落と行政が一体となって取り組み、解決されることを期待する。 住民感情に十分配慮した働きかけになっているが、問題解決に効果的であるかについては疑問が残る。		漠然とした将来に対する不安をアンケートで数字化することや、集落住民の思いを条件提案書としてまとめる等、見える形の積み重ねが集落の取組を後押ししたと考えています。今後とも課題解決に向けた自主的な集落の取組について支援していきたいと考えています。 集落としては、就農希望者に移住してもらい、集落の農地を維持することを目的としています。また、就農希望者の多くが「どこかで農業ができ	

	れば」と漠然と考えている中で、条件提案書の提示や農作業体験等により「具体的な就農場所」として明確になることは、就農希望者に対しても大きなメリットになると考えています。
<働きかけ（活動）によって導かれた対象は、目指す姿に到達したか> コロナ禍で都市部から働きたいニーズもあるため、今後も続けていく必要がある。 集落から出た子孫達の考えを確認し、今後どうすればいいか真剣に考えるべきではないか。 移住者の受け皿体制づくりとしては完了しているので、目指す姿は達成している。 移住ができた、できなかったではなく、住民とで問題意識を共有し、地域に寄り添ったすばらしい活動であり、今後に繋がるものがある。	移住者受入れに対し集落の機運が高まり、積極的になったと考えています。 また、農作業体験の際に移住希望が参加し、その方の思いや意見を直接聞いたことが良い経験となり、集落の役員が取組に自信を持ち始めました。実際の移住者確保に向けて、継続的な取組が必要であることも認識されました。現在、条件提案書を見た移住希望者からの相談が数件入ってきているところであり、今後とも、集落や関係機関とともに対応しながら、移住定住につながるよう支援してまいります。 中集落では集落から出た子孫を対象に説明会を行い、集落の将来に対する危機感を共有することや、又林集落では集落に住みながら農外の仕事をしている子世代に農作業の手伝いの声かけをするなど、集落で独自に動き始めており、地域の動きを注視したいと考えています。
<それは成果指標に表れているか> 集落メンバーの問題意識の向上、提案書作成や農作業体験の企画など具体的な成果は出ている。 新規就農希望者と話し合いができれば達成でなく、新規就農者の確保を達成とすべきではないか。	集落の受入れ体制はもとより、移住のための「お試し住宅」の整備や地元との十分な話し合い、移住者側の整理（家庭、仕事等）等、就農希望者のスムーズな移住に向けて準備には時間が必要と考えます。 また、移住・就農相談窓口等への継続的な働きかけや連携も必要と考えています。
<課題解決に向けて関係機関と連携した取り組みがされていたか> 市町や農業会議等で構成する移住定住ワーキングチームやジョブカフェ	集落の農地を守るという視点からの取組であり、単なる田舎暮らし希望

など、関係機関と連携を諮り、幅広く活動ができています。 広報をしてくれる NPO 等と連携を広げてはどうか。	者ではなく、集落に住んで農業に携わる人を希望しています。就農希望者の相談窓口であるジョブカフェでのPRをはじめ、移住希望者の相談先として考えられる移住コンシェルジュへも情報提供し、同サイトへのちらし掲載もお願いしているところです。
<総合コメント> 今後、継続的に取り組んで行けるよう、一部のリーダーや役員に負担がかからないようメンバーで分担できる仕組みが必要。また、他の地域に対しても関係機関と情報を共有し、地域として手遅れにならない対応が期待される。 農業と農業以外の仕事を組み合わせて所得を確保する「半農半X」も考え、コロナによるテレワーク、田舎暮らし、農業以外のスキルを活かしたいという若者など、農業をめざす以外の移住者も含め、幅広い方の受け入れも検討してはどうか。 インターネットでの情報拡散なども視野に入れてのアプローチをお願いします。 移住する側の要望とすりあわせることが必要。 集落の住民が問題意識を共有し、課題解決のために具体的な行動ができたことは大きな成果。	移住定住促進については、以前から各市町や農業会議（移住コンシェルジュ）が主に取り組んでいるところであり、集落の自主的な取組についてもリーダーや役員の負担にならないよう、また、地域として手遅れにならないよう、関係機関と連携しながら進めていきます。 普及センター及び集落としては、集落農地の維持、集落機能の維持のため、移住者の中でも、優先順位としてまずは、移住就農者や農業に携わっていただける方の受入れが必要と考えています。 移住就農者の受入に向けては色々な取り組み方が考えられますが、今回はその一例として条件提案書を活用するという手法を取りました。この条件提案書については、就農希望者の相談窓口であるジョブカフェでのPRをはじめ、移住希望者の相談先として考えられる移住コンシェルジュへも情報提供し、同インターネットサイトへの掲載もお願いしているところです。この2集落での取組が他の集落のモデルになればと考えています。 移住後に移住者と集落との齟齬が生じないよう、条件提案書は集落の思いを事前に提示したものです。移住希望者には条件提案書を使って集落側が説明し、お互いの希望・考えをすり合わせてよりスムーズな移住就農に結びつくことを期待しているところです。 なお、条件提案書の見直しは随時必要と考えています。